

# I 事業所規模5人以上

## 1 賃金の動き

### (1) 調査産業計

令和3年の1人平均月間現金給与総額は、296,968円で、前年比 2.6%増であった。  
 実質賃金指数(注)1)は、102.3(令和2年=100)で、前年比 2.3%増であった。  
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 22,493円下回り、全国平均の 93.0%であった。

(表1)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、242,759円で、前年比 1.6%増であった。特別に支払われた給与は、54,209円で前年差 3,473円増であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 513,404円で最も高く、以下、情報通信業 425,171円、金融業、保険業 409,950円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 102,405円が最も低くなっている。

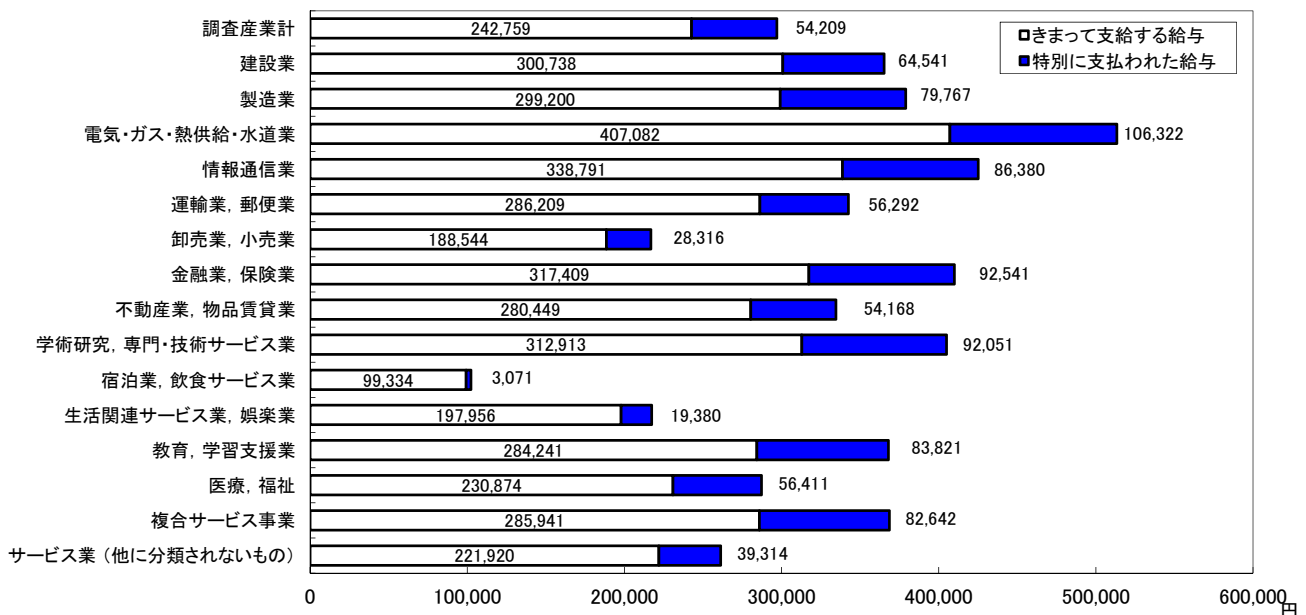
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成29年平均	301 657	104.0	△ 0.7	106.8	△ 1.2	97.4	0.5	319 453	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	98.3	0.6		
30年	291 525	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	98.7	1.3	323 547	101.6	1.4	102.1	0.2	99.5	1.2		
令和元年	284 647	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	99.7	1.0	322 552	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	100.0	0.6		
2年	289 717	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	0.3	318 405	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	0.0		
3年	296 968	102.5	2.6	102.3	2.3	100.2	0.2	319 461	100.3	0.3	100.6	0.6	99.7	-0.3		

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口市と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 376,315円、女 209,251円となっており、女の賃金は男の 55.6%であった。

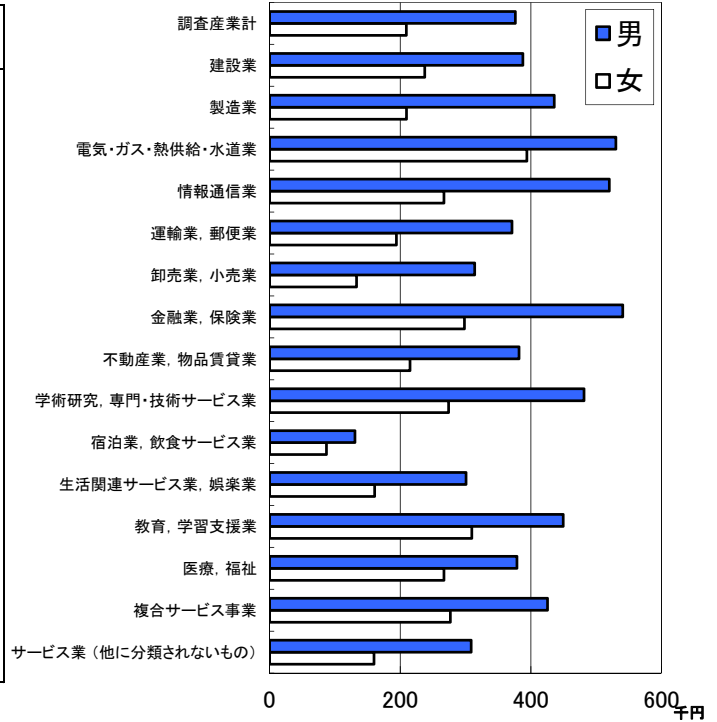
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 74.3%と最も小さく、卸売業、小売業が 42.4%で最も大きくなっている。

(表 2、図 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
調 査 産 業 計	376 315	209 251	55.6
建 設 業	387 860	237 466	61.2
製 造 業	435 710	209 659	48.1
電気・ガス・熱供給・水道業	530 248	393 947	74.3
情 報 通 信 業	520 048	266 817	51.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	371 203	194 186	52.3
卸 売 業 ， 小 売 業	314 073	133 144	42.4
金 融 業 ， 保 険 業	540 761	298 402	55.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	381 954	214 901	56.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	481 473	274 014	56.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	130 568	86 986	66.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	300 845	160 825	53.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	449 405	309 505	68.9
医 療 ， 福 祉	378 575	266 834	70.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	425 538	276 657	65.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	308 554	159 836	51.8

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和3年の1人平均月間総実労働時間は、140.0時間で前年比 1.4%増であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、130.2時間で、前年比 1.1%増であった。所定外労働時間は、9.8時間で、前年比 5.1%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.9時間、所定内労働時間で 3.8時間、所定外労働時間で 0.1時間長くなっている。

出勤日数 (1人平均月間) は 18.5日で、前年差 0.3日増であった。

(表 3)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県							全 国								
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	日	前年差 (日)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	日	前年差 (日)
平成29年平均	147.1	0.2	135.8	0.0	11.3	1.3	19.2	0.0	143.3	△ 0.2	132.4	△ 0.4	10.9	1.1	18.5	△ 0.1
30年	146.4	△ 0.5	135.4	△ 0.3	11.0	△ 2.7	19.1	△ 0.1	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4	△ 0.1
令和元年	142.2	△ 2.8	131.7	△ 2.7	10.5	△ 4.3	18.5	△ 0.6	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0	△ 0.4
2年	138.2	△ 2.9	128.9	△ 2.2	9.3	△ 11.2	18.2	△ 0.3	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3
3年	140.0	1.4	130.2	1.1	9.8	5.1	18.5	0.3	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 168.7時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 90.8時間で最も短くなっている。

前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業 (13.2%増)、不動産業、物品賃貸業 (11.6%増) 等で増加となり、卸売業、小売業 (2.8%減)、運輸業、郵便業 (1.2%減) 等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 156.4時間、女 121.9時間であった。

所定外労働時間では、男 14.6時間、女 4.4時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,680時間で、前年より 22時間長く、全国平均と比較すると 47時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,024時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,090時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
調 査 産 業 計	1 658	1 680	1 547	1 562	1 621	1 633	1 511	1 517
建 設 業	1 990	2 008	1 840	1 855	1 985	1 984	1 823	1 818
製 造 業	1 831	1 904	1 679	1 723	1 838	1 871	1 696	1 708
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 753	1 741	1 642	1 637	1 846	1 861	1 663	1 687
情 報 通 信 業	1 894	1 930	1 762	1 764	1 873	1 900	1 696	1 714
運 輸 業 , 郵 便 業	2 051	2 024	1 750	1 717	1 938	1 963	1 685	1 698
卸 売 業 , 小 売 業	1 573	1 530	1 501	1 445	1 560	1 570	1 478	1 486
金 融 業 , 保 険 業	1 716	1 772	1 636	1 708	1 739	1 753	1 598	1 613
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 781	1 987	1 692	1 794	1 728	1 763	1 609	1 625
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1 679	1 861	1 592	1 735	1 810	1 843	1 655	1 679
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1 021	1 090	980	1 051	1 030	1 004	979	965
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1 396	1 582	1 316	1 526	1 345	1 430	1 290	1 367
教 育 , 学 習 支 援 業	1 610	1 649	1 450	1 530	1 462	1 452	1 360	1 342
医 療 , 福 祉	1 585	1 567	1 535	1 523	1 565	1 566	1 510	1 511
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	1 814	x	1 733	1 758	1 774	1 662	1 674
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 674	1 681	1 546	1 549	1 618	1 645	1 507	1 524

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和3年の常用労働者数は、478,463人(年平均)で、前年比 1.1%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、卸売業、小売業(1.9%増)、教育、学習支援業(1.6%増)等で増加となり、金融業、保険業(12.5%減)、情報通信業(10.1%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、28.6%(男 13.4%、女 45.4%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 68.0%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.6%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況を見ると、入職率 1.60%、離職率 1.66%と、0.06ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、情報通信業(0.32ポイント)、運輸業、郵便業(0.17ポイント)等で入職超過となり、生活関連サービス業、娯楽業(1.03ポイント)、複合サービス事業(0.36ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

## Ⅱ 事業所規模30人以上

### 1 賃金の動き

#### (1) 調査産業計

令和3年の1人平均月間現金給与総額は、338,908円で、前年比 6.3%増であった。  
 実質賃金指数(注)1)は、106.0(令和2年=100)で、前年比 6.0%増であった。  
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 29,585円下回り、全国平均の 92.0%であった。

(表5)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、268,670円で、前年比 4.7%増であった。特別に支払われた給与は、70,238円で、前年差 8,056円増であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

#### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 576,397円で最も高く、以下、情報通信業 517,661円、学術研究、専門・技術サービス業 495,974円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 121,603円が最も低くなっている。

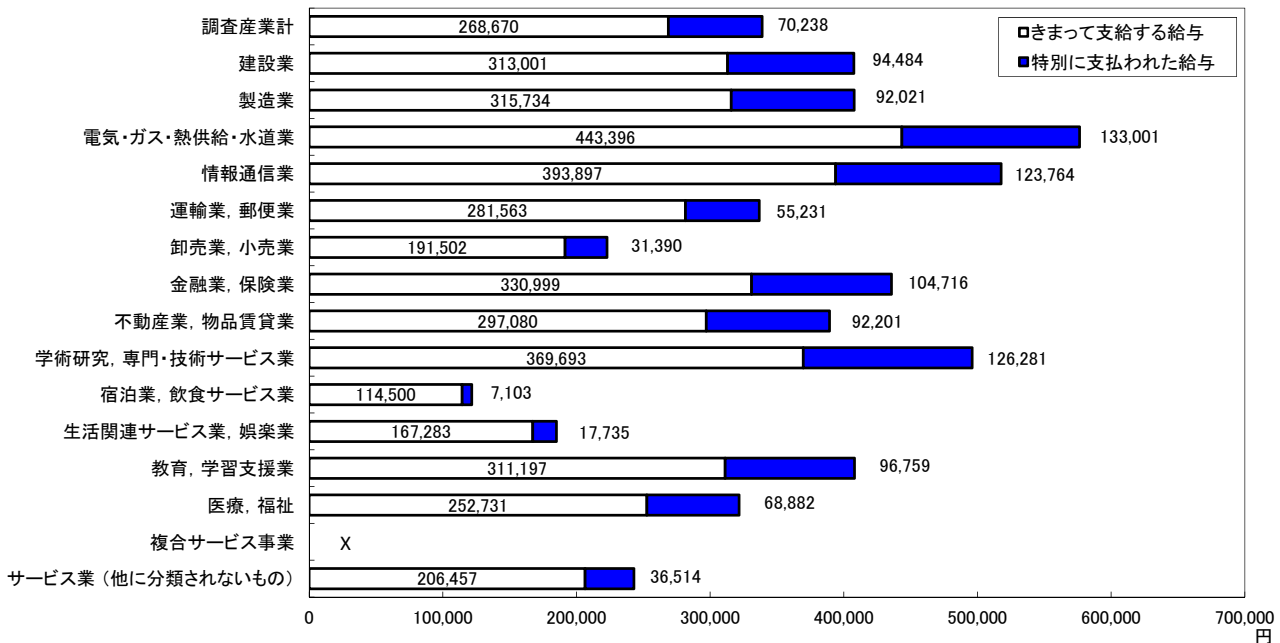
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国										
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)						
	名目賃金		実質賃金						名目賃金		実質賃金								
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比					
平成29年平均	円	106.3	0.2	%	109.1	△ 0.3	%	97.4	0.5	%	367 951	100.7	0.5	%	102.4	△ 0.1	%	98.3	0.6
30年	339 098	106.3	0.2	109.1	△ 0.3	97.4	0.5	367 951	100.7	0.5	102.4	△ 0.1	98.3	0.6					
令和元年	332 247	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	98.7	1.3	372 162	101.9	1.2	102.4	0.0	99.5	1.2					
2年	322 411	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	99.7	1.0	371 408	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8	100.0	0.6					
3年	318 951	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	0.3	365 100	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	100.0	0.0					
	338 908	106.2	6.3	106.0	6.0	100.2	0.2	368 493	100.9	1.0	101.2	1.2	99.7	-0.3					

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口市と全国の値を掲載している。

### (3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 414,518円、女 243,723円となっており、女の賃金は男の 58.8%であった。

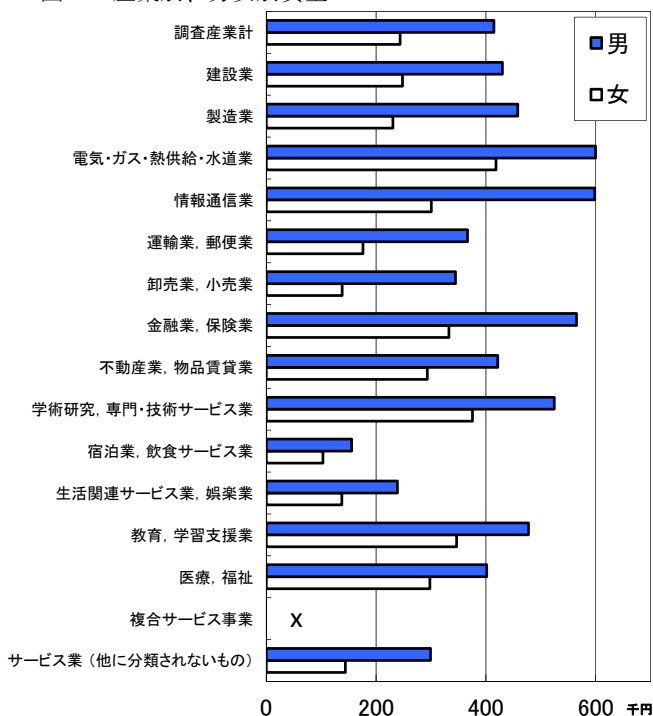
産業別に男女の格差をみると、医療、福祉が 74.3%と最も小さく、卸売業、小売業が 40.1%で最も大きくなっている。

(表 6)

表 6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
調 査 産 業 計	414 518	243 723	58.8
建 設 業	430 141	248 100	57.7
製 造 業	457 950	230 603	50.4
電気・ガス・熱供給・水道業	599 612	418 365	69.8
情 報 通 信 業	598 419	300 598	50.2
運 輸 業 , 郵 便 業	366 565	176 286	48.1
卸 売 業 , 小 売 業	344 735	138 178	40.1
金 融 業 , 保 険 業	564 968	332 832	58.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	421 500	293 383	69.6
学術研究, 専門・技術サービス業	524 669	375 684	71.6
宿泊業, 飲食サービス業	155 432	103 223	66.4
生活関連サービス業, 娯楽業	238 888	137 755	57.7
教 育 , 学 習 支 援 業	477 725	346 809	72.6
医 療 , 福 祉	401 377	298 153	74.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X
サービス業 (他に分類されないもの)	299 186	144 154	48.2

図 4 産業別、男女別賃金



## 2 労働時間の動き

### (1) 調査産業計

令和3年の1人平均月間総実労働時間は、145.6時間で前年比 2.4%増であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、134.0時間で、前年比 1.9%増、所定外労働時間は、11.6時間で、前年比 8.4%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.2時間、所定内労働時間で 3.2時間長くなっている。

出勤日数 (1人平均月間) は 18.6日で、前年差 0.4日増であった。

(表 7)

表 7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	日	前年差 (日)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	日	前年差 (日)
平成29年平均	151.8	0.2	138.7	0.2	13.1	1.5	19.3	0.0	148.4	△ 0.1	135.7	△ 0.1	12.7	△ 0.1	18.7	△ 0.1
30年	151.6	△ 0.1	138.7	0.0	12.9	△ 1.3	19.2	△ 0.1	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6	△ 0.1
令和元年	147.6	△ 2.7	135.2	△ 2.5	12.4	△ 4.3	18.6	△ 0.6	144.4	△ 2.0	132.0	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2	△ 0.4
2年	142.2	△ 3.6	131.5	△ 2.8	10.7	△ 13.4	18.2	△ 0.4	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3
3年	145.6	2.4	134.0	1.9	11.6	8.4	18.6	0.4	142.4	1.4	130.8	0.8	11.6	7.4	18.0	0.1

### (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 188.1時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 96.6時間で最も短くなっている。

前年比でみると、学術研究, 専門・技術サービス業 (22.1%増)、生活関連サービス業, 娯楽業 (19.7%増) 等で増加となり、医療・福祉 (2.1%減)、教育, 学習支援業 (0.9%減) 等で減少となった。

(統計表: 第8表、第9-2表)

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 158.8時間、女 129.1時間であった。

所定外労働時間では、男 16.5時間、女 5.5時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,747時間で、前年より 41時間長く、全国平均と比較すると 38時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,257時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,159時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
調 査 産 業 計	1 706	1 747	1 578	1 608	1 685	1 709	1 555	1 570
建 設 業	1 936	1 950	1 817	1 771	2 023	2 032	1 792	1 795
製 造 業	1 865	1 926	1 697	1 730	1 870	1 908	1 709	1 724
電気・ガス・熱供給・水道業	1 760	1 746	1 618	1 618	1 877	1 876	1 668	1 681
情報通信業	1 856	1 952	1 728	1 808	1 874	1 908	1 688	1 710
運輸業, 郵便業	2 036	2 096	1 759	1 757	1 892	1 920	1 643	1 661
卸売業, 小売業	1 550	1 564	1 470	1 483	1 596	1 616	1 506	1 522
金融業, 保険業	1 632	1 734	1 532	1 656	1 756	1 769	1 588	1 597
不動産業, 物品賃貸業	2 089	2 257	1 888	1 950	1 688	1 732	1 561	1 582
学術研究, 専門・技術サービス業	1 520	1 860	1 433	1 724	1 846	1 872	1 670	1 687
宿泊業, 飲食サービス業	1 008	1 159	959	1 102	1 066	1 058	1 008	1 009
生活関連サービス業, 娯楽業	1 271	1 520	1 160	1 430	1 270	1 358	1 208	1 289
教育, 学習支援業	1 652	1 638	1 440	1 488	1 483	1 523	1 379	1 397
医療, 福祉	1 661	1 626	1 609	1 582	1 668	1 669	1 602	1 603
複合サービス事業	x	x	x	x	1 793	1 798	1 666	1 660
サービス業(他に分類されないもの)	1 546	1 632	1 421	1 495	1 590	1 607	1 476	1 487

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和3年の常用労働者数は、259,388人(年平均)で、前年比 2.2%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、不動産業、物品賃貸業(1.9%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.1%増)等で増加、金融業、保険業(23.8%減)、情報通信業(22.5%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、23.0%(男 11.4%、女 37.6%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 78.1%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 4.1%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況を見ると、入職率 1.35%、離職率 1.48%と、0.13ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業(0.18ポイント)、運輸業、郵便業(0.15ポイント)等で入職超過となり、生活関連サービス業、娯楽業(0.67ポイント)、学術研究、専門・技術サービス業(0.38ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

#### 4 賞与の動き

調査産業計で令和3年の夏季賞与をみると、1人平均 402,850円、前年同期比 8.6%増であり、年末賞与は、1人平均 408,099円、前年同期比 3.8%増であった。

平均支給率は、夏季 1.28か月、年末 1.32か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、情報通信業（1,227,498円、2.49か月）で最も高く、以下、学術研究，専門・技術サービス業（802,600円、2.37か月）と続き、宿泊業，飲食サービス業（35,644円、0.32か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（760,949円、1.97か月）で最も高く、以下、学術研究，専門・技術サービス業（714,475円、2.19か月）と続き、宿泊業，飲食サービス業（48,028円、0.39か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

産 業	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支給額	前年同期比	平均支給率	支給額	前年同期比	平均支給率
	円	%	か月	円	%	か月
調 査 産 業 計	402 850	8.6	1.28	408 099	3.8	1.32
建 設 業	461 836	33.6	1.35	462 394	12.9	1.35
製 造 業	544 388	△ 1.0	1.55	552 606	△ 2.3	1.47
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	770 975	3.4	2.03	760 949	2.8	1.97
情 報 通 信 業	1 227 498	220.8	2.49	358 633	△ 18.5	1.31
運 輸 業 ， 郵 便 業	290 224	43.8	1.10	252 241	23.9	0.98
卸 売 業 ， 小 売 業	180 603	10.8	0.83	170 049	△ 1.0	0.78
金 融 業 ， 保 険 業	596 611	△ 14.8	1.87	621 223	△ 14.3	1.94
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	512 827	△ 15.3	1.70	522 471	△ 10.7	1.75
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	802 600	65.4	2.37	714 475	41.3	2.19
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	35 644	1.2	0.32	48 028	90.1	0.39
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	87 798	23.1	0.53	109 342	50.0	0.62
教 育 ， 学 習 支 援 業	616 512	△ 5.0	2.01	574 959	△ 6.3	2.01
医 療 ， 福 祉	353 797	6.9	1.43	391 806	0.8	1.68
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	216 138	42.1	0.87	244 282	60.4	0.93
全 国 調 査 産 業 計	440 487	0.4	1.21	442 231	0.3	1.26

注) 1 夏季賞与は令和3年6～8月分、年末賞与は令和3年11月～令和4年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。

# 《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

## 1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(令和2年平均=100)

図5 (5人以上)

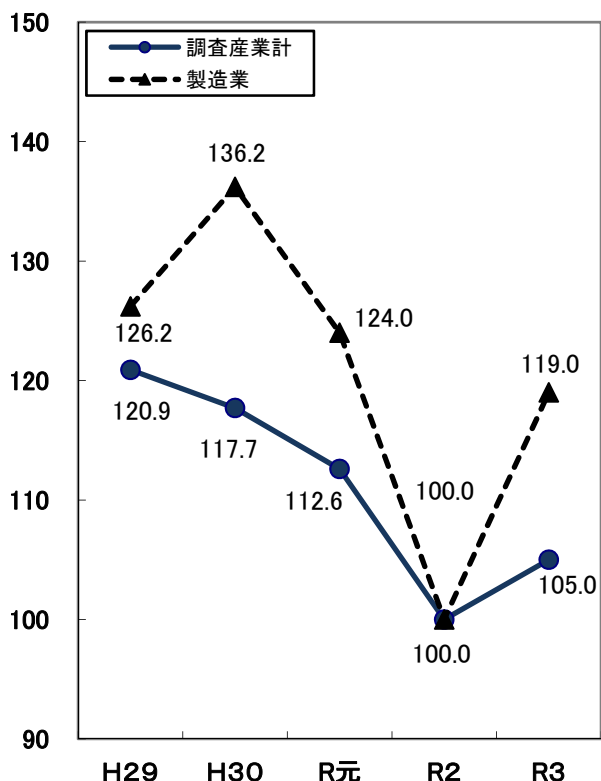
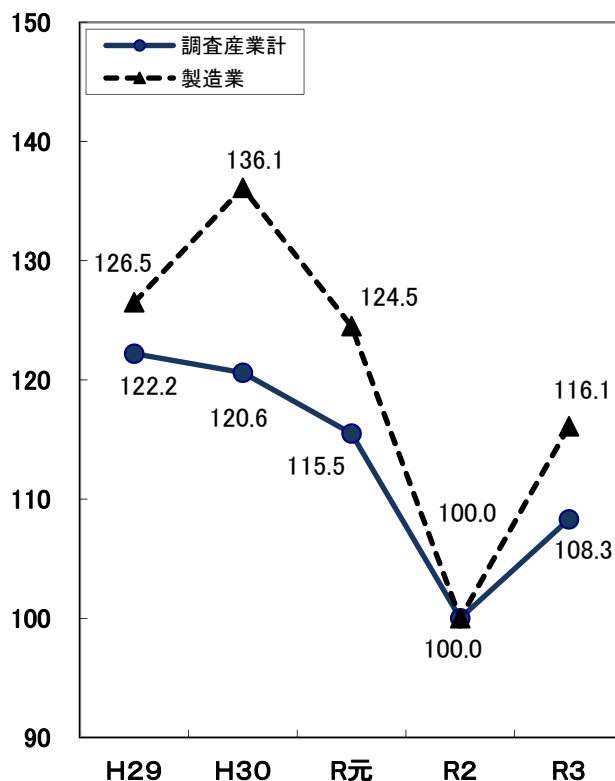


図6 (30人以上)



## 2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(常用雇用指数は令和2年平均=100)

図7 (5人以上)

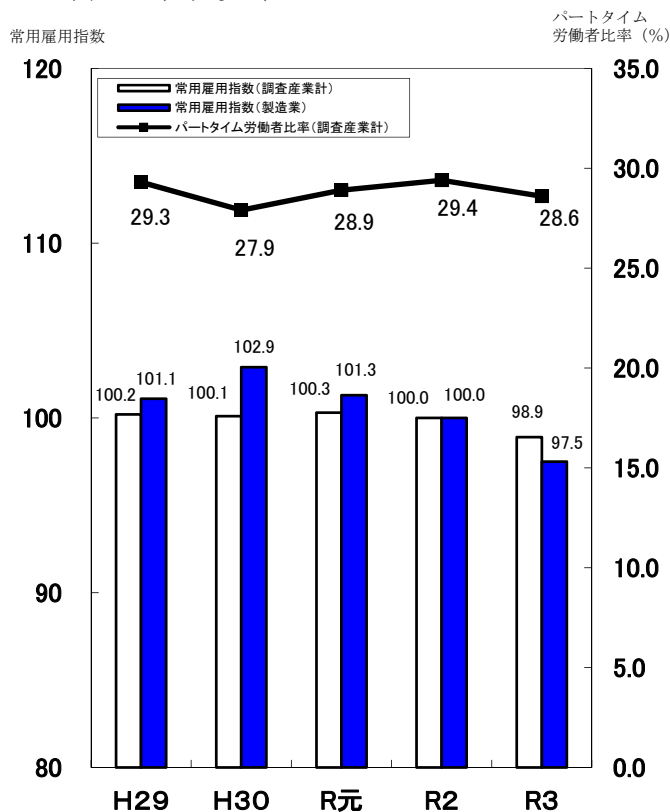


図8 (30人以上)

